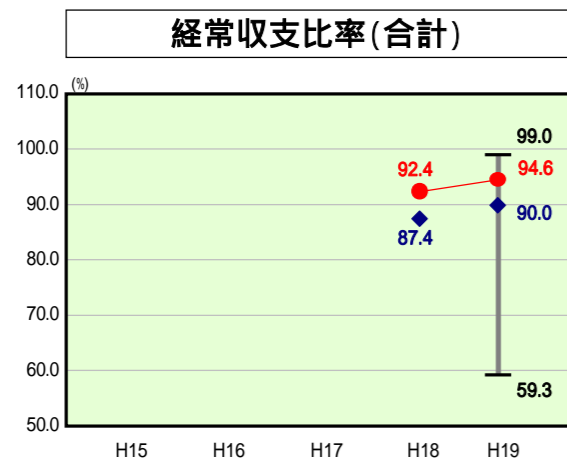


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

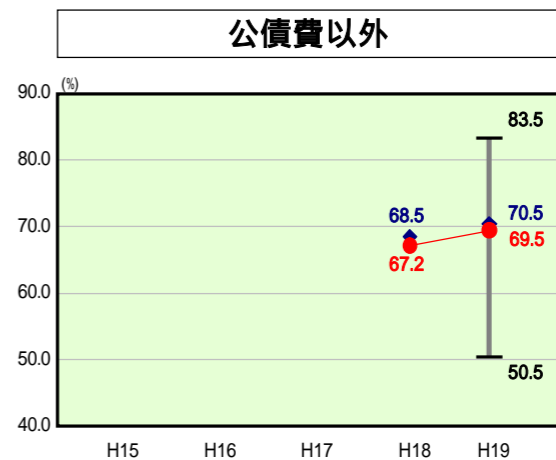
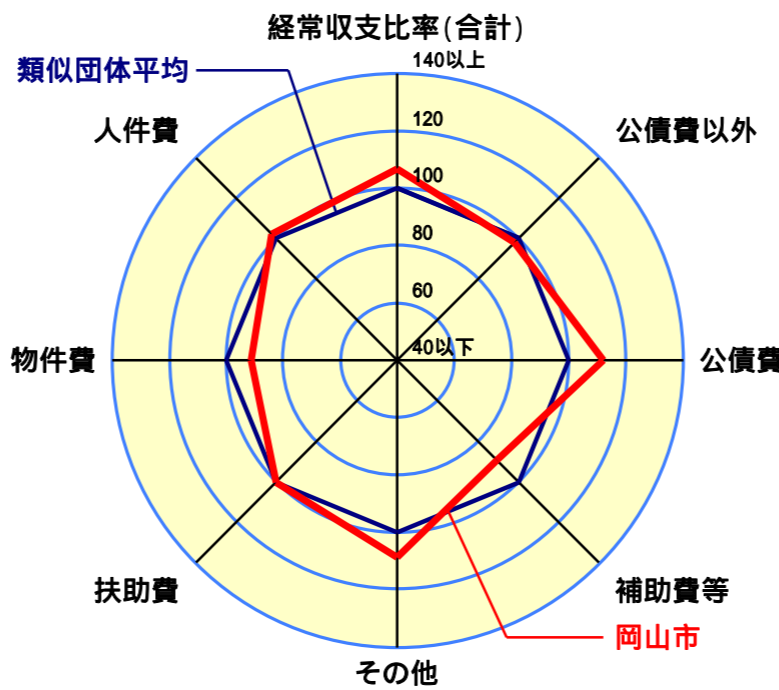
## 経常収支比率の分析



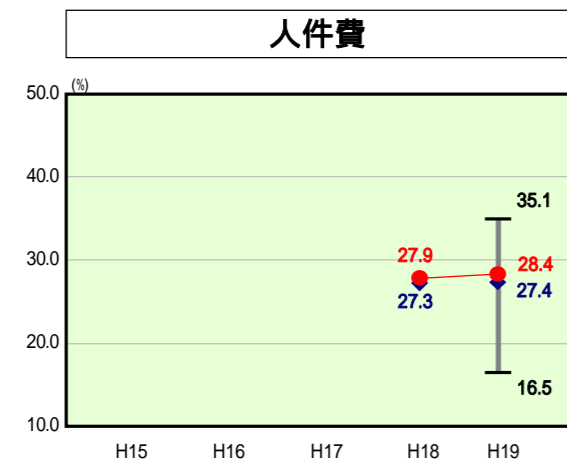
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	685,564 人(H20.3.31現在)
面積	789.91 km <sup>2</sup>
歳入総額	231,664,295 千円
歳出総額	227,237,619 千円
実質収支	3,441,582 千円

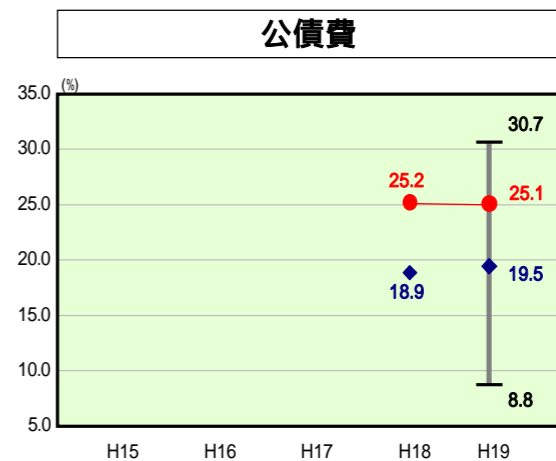
H19類似団体内順位 28/35  
全国市町村平均 92.0  
岡山県市町村平均 93.4



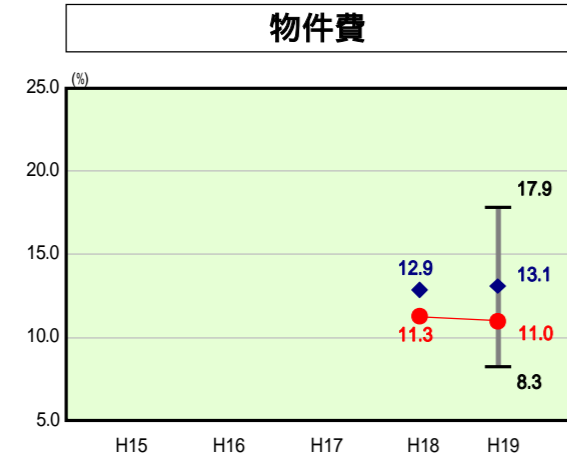
H19類似団体内順位 16/35  
全国市町村平均 71.7  
岡山県市町村平均 71.1



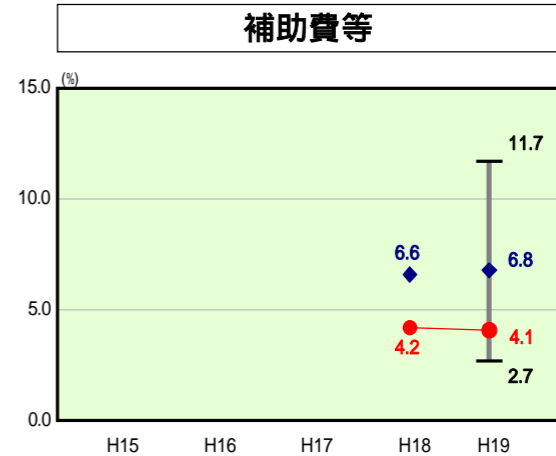
H19類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 28.0  
岡山県市町村平均 27.7



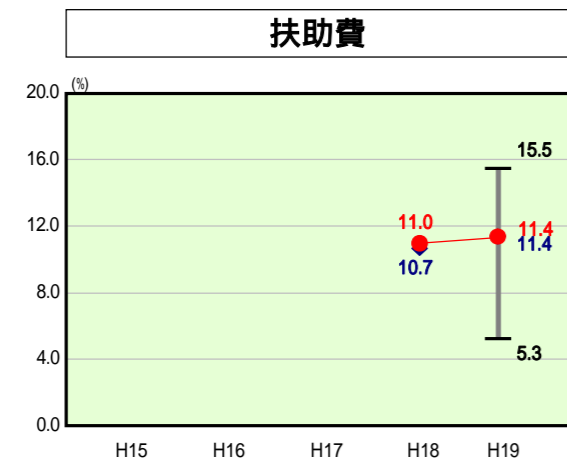
H19類似団体内順位 32/35  
全国市町村平均 20.3  
岡山県市町村平均 22.3



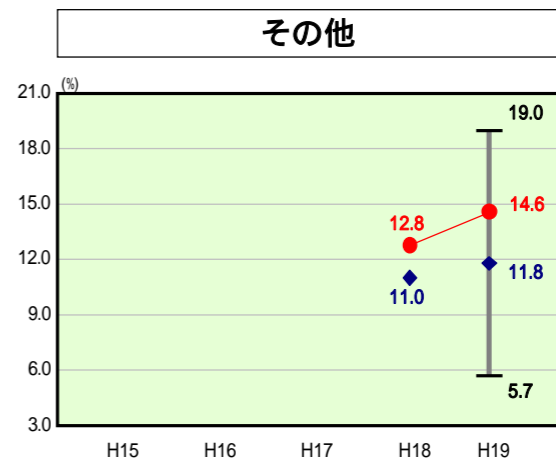
H19類似団体内順位 10/35  
全国市町村平均 13.1  
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 4/35  
全国市町村平均 10.4  
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 21/35  
全国市町村平均 8.8  
岡山県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 28/35  
全国市町村平均 11.4  
岡山県市町村平均 15.4

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率の分析】**  
比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、類似団体と比較すると、4.6%ポイント上回っています。比率の内訳としては、人件費、扶助費は類似団体とほぼ同じ水準、物件費は2.1%ポイント、補助費等は2.7%ポイントそれぞれ下回っていますが、公債費は5.6%ポイント、その他(繰出金、維持補修費等)は2.8%ポイントそれぞれ上回っています。公債費以外の比率が類似団体平均とほぼ同水準となっていることから、多額の公債費が、全体の比率を大きく引き上げる要因となっています。  
建設事業の重点化、地方債借入額の抑制、公的資金の補償金免除繰上償還等により公債費の軽減を図るとともに、行政サービス棚卸し(事業仕分け)及び人件費の縮減など、積極的な行財政改革に取り組み、歳出の徹底的な見直しを行います。

**【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】**  
人件費の人口1人当たり決算では、類似団体平均を約5千円上回っていますが、臨時職員の賃金や、公営企業等に対する繰出しのうちの人件費相当分などを含め、職員の年齢構成等により、大きく左右される退職金を除いた実質的な人件費においては類似団体とほぼ同水準となっています。  
平成19年度から3年間の職員採用凍結を実施しており、引き続き人件費の抑制に努めます。

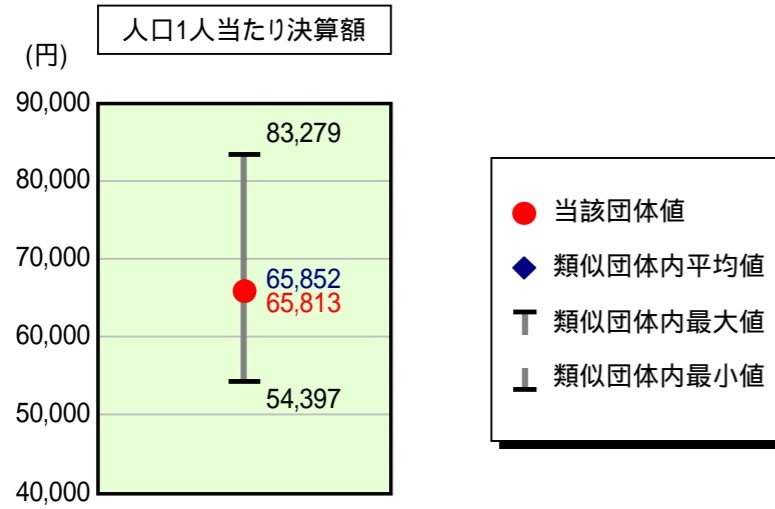
**【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】**  
過去の大型投資事業等に係る地方債、公営企業債(下水道事業等)の元利償還金に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等により、類似団体平均を大幅に上回っています。  
建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を抑制し、また、公的資金の補償金免除繰上償還や臨時財政対策債等の償還期間の平準化(10年・20年)等により、公債費の軽減に努めます。

**【普通建設事業費の分析】**  
普通建設事業費は274億20百万円で、人口1人当たり決算額において、類似団体平均を下回っています。主な増減要因は、緑化フェア推進事業で44億98百万円の増、西部第5区画整理事業で13億56百万円の減、大供周辺区画整理事業で8億17百万円の減、灘崎幼保一体施設整備事業で5億80百万円の減などによるものです。今後も引き続き普通建設事業費の重点化に努めます。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 岡山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

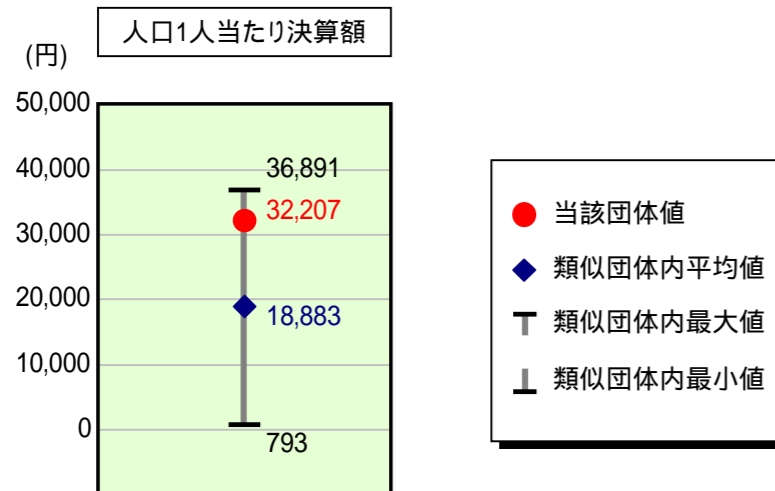
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	49,446,615	72,125	66,952	7.7
賃金(物件費)	1,099,927	1,604	2,182	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	237,190	346	1,202	71.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	71,942	105	765	86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	792,168	1,155	1,901	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	569,567	831	1,373	39.5
退職金	7,098,379	10,354	8,528	21.4
合計	45,119,030	65,813	65,852	0.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	6.82	0.57
ラスパイレース指数	99.8	100.2	0.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

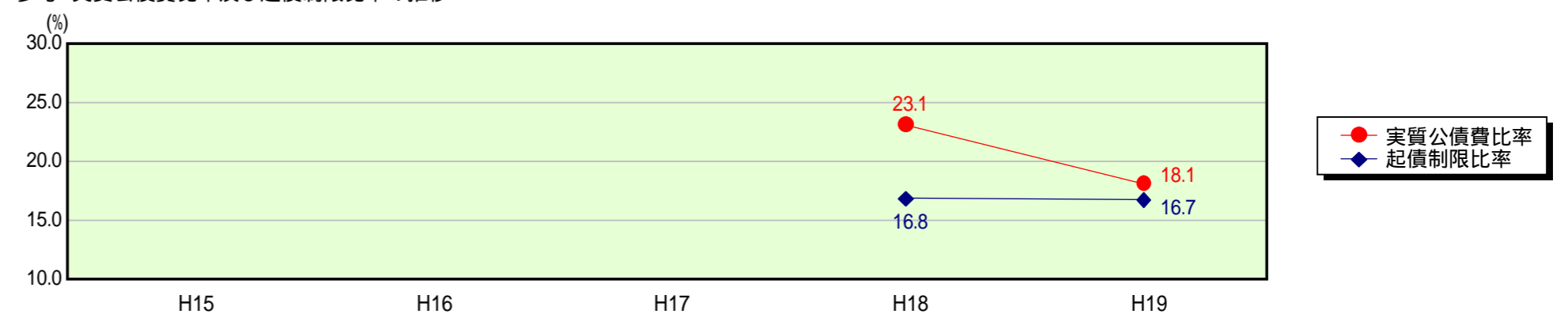


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	31,573,389	46,055	34,149	34.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,429,368	18,130	12,396	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	426,744	622	614	1.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,775,817	4,049	1,128	259.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,586	4	24	83.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	25,128,086	36,653	29,514	24.2
合計	22,079,818	32,207	18,883	70.6

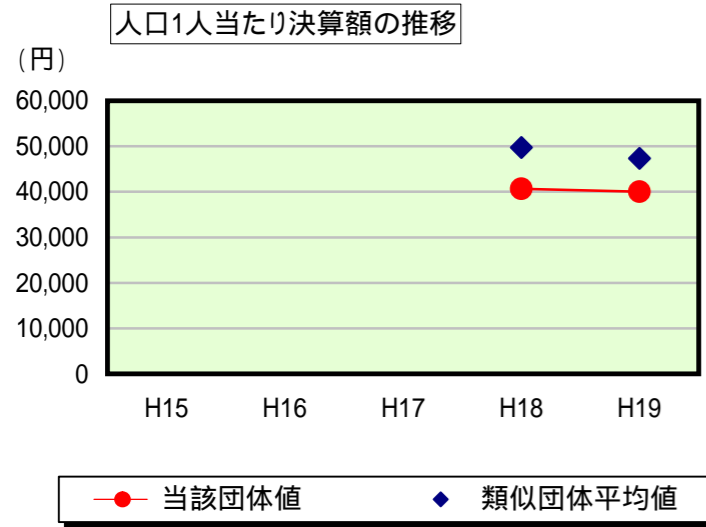
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	27,788,713	40,671	-	49,738	-	-
うち単独分	18,456,589	27,013	-	31,851	-	-
H19	27,420,482	39,997	1.7	47,326	4.8	3.1
うち単独分	15,916,150	23,216	14.1	29,056	8.8	5.3
過去5年間平均	27,604,598	40,334	1.7	48,532	4.8	3.1
うち単独分	17,186,370	25,115	14.1	30,454	8.8	5.3